

規制の砂場で進むか超スマート社会の実現

◆レギュラトリー・サンドボックスを規制緩和の新技术として検討

経済産業省（経産省）は17年5月に新産業構造ビジョンを公開し、日本の目指すべき姿を「Society 5.0¹（超スマート社会）」とし、それを実現する戦略的な取り組みを示した。今後、その取り組みを日本再興戦略（成長戦略）に盛り込み実施していく。その中で、新産業を育成し、目指すべき姿を実現する手法として検討されているのが日本版「レギュラトリー・サンドボックス（RS）」である。

RSは「規制の砂場」とも呼ばれ、英国が金融とITを融合させたフィンテックによるイノベーションを促進するために導入した手法である。金融は最新技術を利用した革新的な商品やサービスを提供するビジネスが育っている分野であり、この流れに乗ろうとシンガポール、アブダビ、香港などがRSを導入している。日本がRSを検討するのも、この動きを意識してのものである。

◆手続き簡単、迅速に試験事業を実施できるレギュラトリー・サンドボックス

一般的なRSの仕組みは次の通りである。まず革新的な技術を利用したビジネス、ただし現行の法や制度の下では規制等の制約により実現に問題があるかもしれないビジネスを考えた企業は所管省庁に届け出て審査を受ける。審査に合格すると、企業と所管官庁が共同で試験事業を検討し、計画が妥当と判断されると許可が下り、試験事業が始まる。この試験事業を行う間に既存の法や制度を満たしていないことが分かっても所管省庁は是正を求めず、企業と共同でモニタリングを行い、安全を確保する。問題が発生した場合は企業と所管官庁が協力して解決する。試験事業終了後は、企業が報告と今後の法規制や制度の在り方を提案し、その提案を基に所管省庁は現行の法や制度を見直し、イノベーションの促進を支援する。

このようにRSでは、企業と所管官庁が協力しながら試験事業を進め、問題も双方が協力して解決する。試験事業を行う際に必要になる申請などの手続きが簡便になり、迅速に試験事業を実施できることがRSのメリットとされている。

¹ Society5.0：必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かくに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、活き活きと快適に暮らすことのできる社会。

◆試験事業を新事業、新産業育成へつなぐカギとなる法や制度の見直し

新産業構造ビジョンは、高速PLC（電力線通信技術）やブロックチェーン（分散型台帳）などの革新的技術の利用にRSの活用を考えている。これらは、新ビジネスを生み、その広がり新産業の創出につながり、その結果として日本の目指すべき将来が実現すると期待されている分野である。

しかし、現行の法や制度では上記の新ビジネスに対して制約となる規制がある。たとえば、高速PLCの技術を利用した新サービスとして、屋外に設置したカメラやセンサーに活用した安価な防犯、見守りサービスが考えられているが、現行の電波法はこうした技術の屋外利用を制限している。このような事例にRSを活用すれば、既存の電波法にとらわれることなく企業は試験事業を行い、技術や運用についての問題を迅速に検証、解決することも可能になる。同時に、所管官庁は試験事業の結果を踏まえて、消費者の安全を確保したうえで電波法を見直し、新サービスを実現するための環境を整備することを新産業構造ビジョンは考えている。

新産業構造ビジョンにおけるRS活用のイメージ

事例	内容
中小企業の工場 の見える化による 生産性向上	高速PLCを活用して、低コストで中小企業の生産設備等の稼働状況を見える化し、生産性を向上させることが考えられているが、現行の電波法は工場内の動力線への高速PLCの利用を制限している。RSを活用して高速PLCの利用範囲の拡大に向けた試験事業を行うと同時に法の見直しを検討する。
電子記録債権による 中小企業の資金調達の 円滑化	電子記録債権は、銀行訪問の手間や時間をかけることなく、PC上で割引や譲渡ができ、中小企業の資金調達に重要な役割をはたすが、利用コストが大きいと普及していない。この利用コストをブロックチェーンの利用で低減し、中小企業の利用拡大が考えられている。その試験事業を、RSを活用して行うことで、運用上の問題、安全性に配慮した規制の在り方を考える。
水素タンクの新 材料開発	燃料電池自動車用の水素タンクは高圧ガス保安法により、試作毎に容器検査が必要とされている。この手続きが煩雑なため、水素タンク用の新材料開発も手間取っている。RSを活用して、自動車メーカーのテストコースで、リスクアセスメントを実施し、影響が及ぶ関係者の合意を得たうえで、安価な材料を使用した新型タンクの試作品を、容器検査を受けることなく試験走行できるようにして開発のスピードを速める。

出所：経済産業省「新産業構造ビジョン」（平成29年5月30日）を基に作成

懸念されるのは、企業が試験事業で新ビジネスの目途を立て、今後の規制の在り方を提案しても、その提案が法や制度の見直しにつながらず、企業も新ビジネスに参入できず、日本の目指すべき姿が実現しないことだ。法や制度の見直しの実効性をいかに担保するかが、RS成功のカギの一つになるだろう。【藤井和則】